

水道事業会計

1. 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

業務実績表

区分	単位	24年度	23年度	比較増減	
				24年度	23年度
給水区域内人口	人	262,086	262,063	23	937
給水人口	人	259,947	259,916	31	1,534
普及率	%	99.2	99.2	0.0	0.3
給水戸数	戸	99,574	98,982	592	1,772
給水能力	m ³	111,500	111,500	0	0
給水量	m ³	29,357,534	29,295,856	61,678	△ 347,012
有収水量	m ³	27,702,429	27,912,500	△ 210,071	△ 147,380
1日最大給水量	m ³	89,376	92,649	△ 3,273	443
1日平均給水量	m ³	80,432	80,043	389	△ 1,170
施設利用率	%	72.1	71.8	0.3	△ 1.0
負荷率	%	90.0	86.4	3.6	△ 1.7
最大稼働率	%	80.2	83.1	△ 2.9	0.4
有収率	%	94.4	95.3	△ 0.9	0.6
職員数	人	44 57	46 57	△ 2 0	△ 3 △ 3
職員1人当たりの給水人口	人	5,908	5,650	258	377
職員1人当たりの有収水量	m ³	629,601	606,793	22,808	34,142
職員1人当たりの営業収益	円	103,061,779	100,103,742	2,958,037	5,990,290
1m ³ 当たり収益	円	192.03	192.83	△ 0.8	△ 1.41
1m ³ 当たり費用	円	169.23	169.42	△ 0.19	△ 4.86

比較増減率		備考
24年度	23年度	
% 0.0	% 0.4	年度末現在
0.0	0.6	年度末現在
—	—	給水人口÷給水区域内人口×100
0.6	1.8	年度末現在
0.0	0.0	1日最大給水能力
0.2	△ 1.2	年間総量
△ 0.8	△ 0.5	有収水量年間総量
△ 3.5	0.5	年度最大給水日：平成24年8月1日
0.5	△ 1.4	給水量÷基準日数（365日） ※23年度は366日
—	—	1日平均給水量÷給水能力×100
—	—	1日平均給水量÷1日最大給水量×100
—	—	1日最大給水量÷給水能力×100
—	—	有収水量÷給水量×100
△ 4.3 0.0	△ 6.1 △ 5.0	上段：年度末現在 損益勘定所属職員数 下段：年度末現在 総職員数
4.6	7.1	給水人口÷損益勘定所属職員数
3.8	6.0	有収水量÷損益勘定所属職員数
3.0	6.4	(営業収益－受託工事収益) ÷損益勘定所属職員数
△ 0.4	△ 0.7	総収益÷有収水量
△ 0.1	△ 2.8	総費用÷有収水量

平成 24 年度末現在の給水人口は 259,947 人で、前年度に比べ 31 人（0.0%）、給水戸数は 99,574 戸で、前年度に比べ 592 戸（0.6%）それぞれ増加している。また、年間給水量は 29,357,534 m³で、前年度に比べ 61,678 m³（0.2%）増加したのに対し、年間有収水量は 27,702,429 m³で、前年度に比べ 210,071 m³（0.8%）減少している。

なお、用途別有収水量は、生活用水が 89,350 m³（0.4%）、工場用水が 78,775 m³（4.0%）及び業務営業用水が 41,377 m³（1.1%）減少している。

施設利用率は 72.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加、負荷率は 90.0%で、前年度に比べ 3.6 ポイント増加、最大稼働率は 80.2%で、前年度に比べ 2.9 ポイント減少している。

有収率は 94.4%で、前年度に比べ 0.9 ポイント減少である。ちなみに、平成 23 年度全国統計による類似団体の平均（90.0%）を上回っており、依然高い水準を維持している。

職員 1 人当たりの給水人口は 5,908 人、有収水量は 629,601 m³、営業収益は 103,062 千円で、前年度に比べ、給水人口が 258 人（4.6%）、有収水量が 22,808 m³（3.8%）、営業収益が 2,958 千円（3.0%）それぞれ増加している。ちなみに、平成 23 年度全国統計による類似団体の平均（職員 1 人当たりの給水人口 3,340 人、有収水量 366,873 m³、営業収益 61,848 千円）と比較すると給水人口、有収水量、営業収益とも全て上回っている。

用途別有収水量の比較

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	24年度		23年度		増減額	増減率
	水 量	構成比	水 量	構成比		
生活用水	21,865,965	78.9	21,955,315	78.7	△ 89,350	△ 0.4
業務営業用水	3,785,430	13.7	3,826,807	13.7	△ 41,377	△ 1.1
工場用水	1,874,956	6.8	1,953,731	7.0	△ 78,775	△ 4.0
その他	176,078	0.6	176,647	0.6	△ 569	△ 0.3
合 計	27,702,429	100.0	27,912,500	100.0	△ 210,071	△ 0.8

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
事業収益	5,566,666	5,577,809	100.0	11,143	100.2
営業収益	4,798,047	4,806,964	86.2	8,917	100.2
営業外収益	757,919	760,114	13.6	2,195	100.3
特別利益	10,700	10,730	0.2	30	100.3
事業費用	4,950,294	4,864,259	100.0	86,035	98.3
営業費用	4,606,679	4,531,208	93.1	75,471	98.4
営業外費用	324,977	325,557	6.7	△ 580	100.2
特別損失	13,613	7,494	0.2	6,119	55.1
予備費	5,025	—	—	5,025	—

事業収益は、予算額 5,566,666 千円に対し、決算額 5,577,809 千円、執行率 100.2% である。これは、給水収益の減少割合が、予想より緩やかになったことが主な要因である。

事業費用は、予算額 4,950,294 千円に対し、決算額 4,864,259 千円、執行率 98.3% で、86,035 千円の不用額が生じている。

なお、内容（但し、消費税及び地方消費税を除いた額）は、「3. 経営成績」で詳述する。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
資本的収入	919,070	917,412	100.0	0	△ 1,658	99.8
企業債	764,900	764,900	83.4	0	0	100.0
工事負担金	31,455	29,796	3.2	0	△ 1,659	94.7
固定資産売却代金	0	0	—	0	—	—
出資金	122,715	122,716	13.4	0	1	100.0
受託金	0	0	—	0	—	—
資本的支出	3,098,985	3,005,667	100.0	10,138	83,180	97.0
建設改良費	1,937,610	1,844,293	61.4	10,138	83,179	95.2
企業債償還金	1,161,375	1,161,374	38.6	0	1	99.9
投資	0	0	—	0	—	—
受託工事費	0	0	—	0	—	—

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 919,070 千円に対し、決算額 917,412 千円、執行率 99.8% である。

「企業債」は、予算額 764,900 千円に対し、決算額 764,900 千円で、執行率 100.0% である。これは、中西条浄水場整備更新事業に伴う起債分 596,400 千円、第 4 次拡張事業に伴う起債分 168,500 千円である。

「工事負担金」は、予算額 31,455 千円に対し、決算額 29,796 千円、執行率 94.7% である。これは、消火栓設置に係る一般会計負担金 19,544 千円及び配水管布設工事等に伴う工事負担金 10,252 千円である。

「出資金」は、予算額 122,715 千円に対し、決算額 122,716 千円で、執行率 100.0% である。これは、加古川大堰建設費負担に伴う一般会計出資金である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 3,098,985 千円に対し、決算額 3,005,667 千円、執行率 97.0%である。

「建設改良費」は、予算額 1,937,610 千円に対し、決算額 1,844,293 千円、執行率 95.2%で、翌年度繰越額 10,138 千円を差引いた 83,179 千円の不用額が生じている。

「企業債償還金」は、予算額 1,161,375 千円に対し、決算額 1,161,374 千円、執行率 99.9%である。

3. 経営成績

(1) 損益の状況

損益の年度比較は、次のとおりである。

損益の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	24年度	23年度	増減	増減率
営業収益 (1)	4,583,804	4,625,637	△ 41,833	△ 0.9
営業収益－受託工事収益 (f)	4,534,718	4,604,772	△ 70,054	△ 1.5
営業費用 (2)	4,405,913	4,431,182	△ 25,269	△ 0.6
営業費用－受託工事費用 (i)	4,357,464	4,412,156	△ 54,692	△ 1.2
営業外収益 (3)	725,286	756,155	△ 30,869	△ 4.1
営業外費用 (4)	274,975	288,216	△ 13,242	△ 4.6
特別利益 (5)	10,726	611	10,116	1,656.8
特別損失 (6)	7,137	9,416	△ 2,279	△ 24.2
経常収益(1+3) (A)	5,309,090	5,381,792	△ 72,703	△ 1.4
経常費用(2+4) (B)	4,680,888	4,719,399	△ 38,511	△ 0.8
総収益 (A+5) (C)	5,319,816	5,382,403	△ 62,587	△ 1.2
総費用 (B+6) (D)	4,688,025	4,728,815	△ 40,790	△ 0.9
営業損益(1-2)	177,891	194,455	△ 16,564	△ 8.5
経常損益(A-B)	628,202	662,394	△ 34,192	△ 5.2
純損益 (C-D)	631,791	653,588	△ 21,797	△ 3.3
営業収支比率 (f/i×100)	104.1	104.4	△ 0.3	—
経常収支比率 (A/B×100)	113.4	114.0	△ 0.6	—
総収支比率 (C/D×100)	113.5	113.8	△ 0.3	—

経営成績は、総収益 5,319,816 千円に対し、総費用 4,688,025 千円で、差引き 631,791 千円の純利益が生じている。

営業損益は 177,891 千円の利益で、前年度に比べ 16,564 千円 (8.5%) の減少である。

営業収支比率は 104.1% で、前年度に比べ 0.3 ポイントの減少である。

経常損益は 628,202 千円の利益で、前年度に比べ 34,192 千円 (5.2%) の減少である。

経常収支比率は 113.4% で、前年度に比べ 0.6 ポイントの減少である。

純損益は 631,791 千円の利益で、前年度に比べ 21,797 千円 (3.3%) の減少である。

総収支比率は 113.5% で、前年度に比べ 0.3 ポイントの減少である。

ちなみに、平成 23 年度全国統計による類似団体の平均 (営業収支比率 111.8%、経常

収支比率 107.5%及び総収支比率 106.8%)と比較すると、営業収支比率は下回っているが、経常収支比率、総収支比率は上回っている。

(2) 収益の状況

収益の目別年度比較は、次のとおりである。

収益の目別年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	24年度		23年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
営業収益	給水収益	4,341,730	81.6	4,386,859	81.5	△ 45,128	△ 1.0
	受託工事収益	49,086	1.0	20,865	0.4	28,220	135.3
	その他営業収益	192,988	3.6	217,913	4.0	△ 24,926	△ 11.4
	合 計	4,583,804	86.2	4,625,637	85.9	△ 41,833	△ 0.9
営業外収益	受取利息及び 配当金	22,691	0.4	23,923	0.5	△ 1,232	△ 5.1
	雑収益	697,003	13.1	724,708	13.5	△ 27,705	△ 3.8
	他会計補助金	5,592	0.1	7,524	0.1	△ 1,932	△ 25.7
	合 計	726,286	13.6	766,165	14.1	△ 30,869	△ 4.1
特別利益	過年度損益修正益	76	0.0	611	0.0	△ 534	△ 87.5
	その他特別利益	10,650	0.2	—	—	10,650	皆増
	合 計	10,726	0.2	611	0.0	10,116	1,656.8
総 収 益	5,319,816	100.0	5,382,403	100.0	△ 62,587	△ 1.2	

ア 営業収益

営業収益は 4,583,804 千円で、前年度に比べ 41,833 千円 (0.9%) の減少である。

「給水収益」は 4,341,730 千円で、前年度に比べ 45,128 千円 (1.0%) の減少である。

「受託工事収益」は 49,086 千円で、前年度に比べ 28,220 千円 (135.3%) の増加である。

主な要因は、受託配水工事収益が 27,999 千円増加したことによるものである。

「その他営業収益」は 192,988 千円で、前年度に比べ 24,926 千円 (11.4%) の減少である。

主な要因は、雑収益が 4,400 千円及び手数料が 1,049 千円増加したことに対して、一般会計負担金が 19,422 千円及び他会計負担金が 10,952 千円減少したことによるものである。

主な収入は、下水道使用料、高砂市水道料金徴収事務受託料 116,428 千円、下水道工

事に係る他会計負担金 47,007 千円及び消火栓修繕工事に係る一般会計負担金 12,882 千円である。

イ 営業外収益

営業外収益は 725,286 千円で、前年度に比べ 30,869 千円（4.1%）の減少である。

「受取利息及び配当金」は 22,691 千円で、前年度に比べ 1,232 千円（5.1%）の減少である。

主な要因は、預金利息が 2,141 千円減少したことによるものである。

収入（内訳）は、預金利息 18,077 千円及び有価証券利息 4,614 千円である。

「雑収益」は 697,003 千円で、前年度に比べ 27,705 千円（3.8%）の減少である。

主な要因は、分担金が 21,097 千円増加したことに対し、県水処理受託収益が 35,218 千円及びその他雑収益が 13,585 千円減少したことによるものである。

主な収入は、県水処理受託収益 438,402 千円及び分担金 242,205 千円である。

「他会計補助金」は 5,592 千円で、前年度に比べ 1,932 千円（25.7%）の減少である。

内容は、加古川大堰建設費負担に伴う一般会計補助金である。

ウ 特別利益

特別利益は 10,726 千円で、前年度に比べ 10,116 千円（1,656.8%）の増加である。

主な収入は、東日本大震災に係る応援経費 5,772 千円及び水道料金過少請求に係る損害補償金 4,878 千円である。

(3) 費用の状況

費用の目別年度比較は、次のとおりである。

費用の目別年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	24年度		23年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
営業費用	原水及び浄水費	2,142,667	45.7	2,125,789	45.0	16,878	0.8
	配水費	274,562	5.9	279,451	5.9	△ 4,890	△ 1.7
	給水費	209,895	4.5	257,828	5.5	△ 47,933	△ 18.6
	受託工事費	48,450	1.0	19,027	0.4	29,423	154.6
	業務費	233,464	5.0	227,769	4.8	5,694	2.5
	総係費	351,505	7.5	387,662	8.2	△ 36,157	△ 9.3
	減価償却費	1,120,302	23.9	1,084,393	22.9	36,909	3.3
	資産減耗費	25,070	0.5	49,263	1.0	△ 24,194	△ 49.1
	合 計	4,405,913	94.0	4,431,182	93.7	△ 25,269	△ 0.6
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	271,144	5.8	287,391	6.1	△ 16,247
雑支出		3,831	0.1	826	0.0	3,005	364.0
合 計		274,975	5.9	288,216	6.1	△ 13,242	△ 4.6
特別損失	過年度損益						
	修正損	7,137	0.1	9,416	0.2	△ 2,279	△ 24.2
合 計	7,137	0.1	9,416	0.2	△ 2,279	△ 24.2	
総 費 用	4,688,025	100.0	4,728,815	100.0	△ 40,790	△ 0.9	

ア 営業費用

営業費用は4,405,913千円で、前年度に比べ25,269千円(0.6%)の減少である。

「原水及び浄水費」は2,142,667千円で、前年度に比べ16,878千円(0.8%)の増加である。

主な要因は、負担金が2,885千円減少したことに対し、動力費が7,172千円及び委託料が6,960千円増加したことによるものである。

主な支出は、受水費1,445,950千円、修繕費193,586千円、動力費161,036千円、賃金を含む人件費105,486千円、中西条浄水場等運転管理業務等に係る委託料103,350千円、薬品費66,533千円及び加古川大堰維持管理等に係る負担金45,765千円である。

「配水費」は274,562千円で、前年度に比べ4,890千円(1.7%)の減少である。

主な要因は、委託料が33,698千円増加したことに対し、人件費が17,758千円、工事請負費が13,605千円及び路面復旧費が3,138千円減少したことによるものである。

主な支出は、人件費 110,370 千円、給水装置等の修繕業務及び水道管路情報システム更新業務等に係る委託料 75,295 千円及び給・配水管の維持管理等に係る工事請負費 72,539 千円である。

「給水費」は 209,895 千円で、前年度に比べ 47,933 千円（18.6%）の減少である。

主な要因は、修繕費が 11,063 千円増加したことに対し、工事請負費が 32,896 千円及び路面復旧費が 24,181 千円減少したことによるものである。

主な支出は、人件費 50,510 千円、鉛給水管取替工事等に係る工事請負費 48,792 千円及び路面復旧費 46,763 千円である。

「受託工事費」は 48,450 千円で、前年度に比べ 29,423 千円（154.6%）の増加である。

主な要因は、工事請負費が 27,375 千円増加したことによるものである。

主な支出は、受託配水・修繕工事等に係る工事請負費 40,535 千円及び路面復旧費 3,698 千円である。

「業務費」は 233,464 千円で、前年度に比べ 5,694 千円（2.5%）の増加である。

主な要因は、印刷製本費が 2,372 千円減少したことに対し、委託料が 5,794 千円及び賃借料が 2,119 千円増加したことによるものである。

主な支出は、水道お客さまセンター業務及び水道料金システム運用業務等に係る委託料 183,581 千円、人件費 15,034 千円、水道料金システム機器等に係る賃借料 13,797 千円及び通信運搬費 12,699 千円である。

「総係費」は 351,505 千円で、前年度に比べ 36,157 千円（9.3%）の減少である。

主な要因は、退職給与金が 31,723 千円及び委託料が 2,806 千円減少したことによるものである。

主な支出は、退職給与金 187,954 千円及び人件費 117,782 千円である。

「減価償却費」は 1,120,302 千円で、前年度に比べ 35,909 千円（3.3%）の増加である。

内訳は、構築物減価償却費 797,251 千円、機械及び装置減価償却費 173,767 千円、加古川大堰ダム使用権減価償却費 94,337 千円、建物減価償却費 40,780 千円、器具及び備品減価償却費 12,692 千円及び車両及び運搬具減価償却費 1,474 千円である。

「資産減耗費」は25,070千円で、前年度に比べ24,194千円（49.1%）の減少である。

内訳は、固定資産除却費25,070千円である。

イ 営業外費用

営業外費用は274,975千円で、前年度に比べ13,242千円（4.6%）の減少である。

「支払利息及び企業債取扱諸費」は271,144千円で、前年度に比べ16,247千円（5.7%）の減少である。

内容は、企業債利息償還金である。

「雑支出」は3,831千円で、前年度に比べ3,005千円（364.0%）の増加である。

内訳は、耐震貯水槽保守点検業務に係る委託料等である。

ウ 特別損失

特別損失は7,137千円で、前年度に比べ2,279千円（24.2%）の減少である。

なお、これには平成20年2月分以前の未収水道料金6,313千円及び自己破産に伴う免責決定分339千円の不納欠損処理分が含まれている。

(4) 供給単価・給水原価

1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

1 m³当たりの供給単価及び給水原価

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	24年度		23年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 m ³ 当たりの供給単価 A	156.73	—	157.16	—	△ 0.43	△ 0.3
1 m ³ 当たりの給水原価 B	167.22	100.0	168.40	100.0	△ 1.18	△ 0.7
給水原価内訳						
人件費	20.31	12.2	22.01	13.1	△ 1.70	△ 7.7
動力費	5.81	3.5	5.51	3.3	0.30	5.4
薬品費	2.40	1.4	2.40	1.4	0.00	0.0
配水管維持管理費	6.07	3.6	5.53	3.3	0.54	9.8
減価償却費	40.44	24.2	38.85	23.1	1.59	4.1
支払利息	9.79	5.9	10.30	6.1	△ 0.51	△ 5.0
受水費	52.20	31.2	51.86	30.8	0.34	0.7
その他支出	30.20	18.1	31.94	19.0	△ 1.74	△ 5.4
販売利益 A-B	△ 10.49	—	△ 11.24	—	0.75	—

注) 1. 供給単価＝給水収益÷有収水量

2. 給水原価＝〔経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)〕÷有収水量

1 m³当たりの供給単価は 156.73 円で、前年度に比べ 0.43 円 (0.3%) の減少である。

また、1 m³当たりの給水原価は 167.22 円で、前年度に比べ 1.18 円 (0.7%) の減少である。

この結果、1 m³当たりの販売損失は 10.49 円で、前年度に比べ 0.75 円減少している。

4. 財 政 状 況

資産・負債・資本の年度比較は、次のとおりである。

資産・負債・資本の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	24年度		23年度		増減額	増減率
	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比		
資産	34,900,485	100.0	33,748,063	100.0	1,152,402	3.4
固定資産	27,582,272	79.0	27,158,857	80.5	423,415	1.6
有形固定資産	24,884,702	71.3	24,084,985	71.3	819,717	3.4
土地	1,438,319	4.1	1,438,319	4.3	0	0.0
立木	2,490	0.0	2,490	0.0	0	0.0
建物	1,588,591	4.6	1,311,958	3.9	276,633	21.1
構築物	18,351,696	52.6	18,243,077	54.1	108,619	0.6
機械及び装置	2,988,498	8.5	2,727,848	8.1	238,850	8.8
車両及び運搬具	7,272	0.0	9,229	0.0	△ 1,956	△ 21.2
器具及び備品	84,548	0.2	72,171	0.2	12,377	17.1
繰前固定資産	445,288	1.3	280,073	0.8	165,215	71.2
ダム使用費	2,887,382	7.7	2,791,885	8.3	△ 94,337	△ 3.4
電話加入費	148	0.0	148	0.0	0	0.0
投資	43	0.0	299,828	0.9	△ 299,785	△ 99.9
投資有価証券	-	-	299,770	0.9	△ 299,770	増減
自動車引当預託金	43	0.0	58	0.0	△ 15	△ 28.5
流動資産	7,318,193	21.0	6,591,408	19.5	726,785	11.0
現金・預金	8,345,128	18.2	5,909,193	17.5	435,935	7.4
未収金	889,054	1.9	884,942	2.0	4,112	0.6
有価証券	299,770	0.9	-	-	299,770	増増
貯蔵品	4,240	0.0	4,240	0.0	0	0.0
前払金	1	0.0	13,030	0.0	△ 13,029	△ 99.9
負債及び資本	34,900,485	100.0	33,748,063	100.0	1,152,402	3.4
負債	2,937,845	8.6	2,342,075	6.9	655,770	28.0
固定負債	1,272,191	3.6	1,031,197	3.1	240,994	23.4
繰引当金	739,808	2.1	583,259	1.7	156,547	26.8
退職給付引当金	532,385	1.5	447,938	1.3	84,447	18.9
流動負債	1,725,654	4.9	1,310,878	3.9	414,776	31.6
未払金	1,383,823	4.0	958,212	2.8	425,612	44.4
預り金	341,831	1.0	352,574	1.0	△ 10,743	△ 3.0
前受金	-	-	93	0.0	△ 93	増減
資本	31,962,620	91.4	31,405,987	93.1	496,633	1.6
資本金	15,851,285	44.8	15,125,024	44.8	586,241	3.5
自己資本金	5,288,189	15.2	4,385,454	12.9	922,716	21.1
借入資本金	10,383,096	29.7	10,759,570	31.9	△ 396,474	△ 3.7
剰余金	16,251,355	46.6	16,280,964	48.2	△ 29,609	△ 0.2
資本剰余金	12,978,028	37.2	12,839,428	38.0	138,601	1.1
工事負担金	7,108,982	20.4	7,077,390	21.0	29,571	0.4
開発負担金	1,418,747	4.1	1,418,747	4.2	0	0.0
受贈財産評価額	2,133,884	6.1	2,024,855	6.0	109,029	5.4
補助金	2,320,435	6.6	2,320,435	6.9	0	0.0
利益剰余金(欠損金△)	3,273,328	9.4	3,441,538	10.2	△ 168,209	△ 4.9
減価償立金	278,000	0.8	211,000	0.6	65,000	30.8
繰前改良積立金	2,385,538	6.8	2,978,948	7.6	△ 211,412	△ 8.2
当年度未処分利益	-	-	-	-	-	-
剰余金(欠損金△)	631,791	1.8	853,588	1.9	△ 21,797	△ 3.3
うち当年度純利益(純損失△)	631,791	-	853,588	-	△ 21,797	△ 3.3

(1) 資 産

資産総額は 34,900,465 千円で、前年度末に比べ 1,152,402 千円 (3.4%) の増加である。

ア 固定資産

固定資産は 27,582,272 千円で、前年度末に比べ 425,615 千円 (1.6%) の増加である。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 24,884,702 千円で、前年度末に比べ 819,737 千円 (3.4%) の増加である。

有形固定資産の分類別の状況は、次のとおりである。

「土地」は 1,438,319 千円、「立木」は 2,490 千円で、いずれも前年度末と同額である。

「建物」は 1,588,591 千円で、前年度末に比べ 276,633 千円 (21.1%) の増加である。

要因は、減価償却により 40,780 千円減少したことに対し、送水ポンプ棟整備により 317,413 千円増加したことによるものである。

「構築物」は 18,351,696 千円で、前年度末に比べ 108,619 千円 (0.6%) の増加である。

要因は、減価償却により 797,251 千円及び除却により 17,271 千円減少したことに対し、配水管の布設・布設替及び舗装復旧等の配水施設並びに送水管の布設及び舗装復旧等の送水設備により 923,141 千円増加したことによるものである。

「機械及び装置」は 2,966,498 千円で、前年度末に比べ 238,850 千円 (8.8%) の増加である。

要因は、減価償却により 173,767 千円及び除却により 6,521 千円減少したことに対し、福留系送水ポンプ電気設備等により 419,138 千円増加したことによるものである。

「車両及び運搬具」は 7,272 千円で、前年度末に比べ 1,956 千円 (21.2%) の減少である。

主な要因は、減価償却により 1,474 千円及び除却により 482 千円減少したことによるものである。

「器具及び備品」は 84,548 千円で、前年度末に比べ 12,377 千円 (17.1%) の増加

である。

要因は、減価償却により 12,692 千円及び除却により 780 千円減少したことに対し、測定用器具等が 25,849 千円増加したことによるものである。

「建設仮勘定」は 445,288 千円で、前年度末に比べ 185,215 千円（71.2%）の増加である。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 2,697,527 千円で、前年度末に比べ 94,337 千円（3.4%）の減少である。

主な内容は、加古川大堰ダム使用権である。

(ウ) 投資

投資は 43 千円で、前年度末に比べ 299,785 千円（99.9%）の減少である。

要因は、投資有価証券が 299,770 千円及び自動車リサイクル預託金が 15 千円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 7,318,193 千円で、前年度末に比べ 726,788 千円（11.0%）の増加である。

「現金・預金」は 6,345,128 千円で、前年度末に比べ 435,935 千円（7.4%）の増加である。

「未収金」は 669,054 千円で、前年度末に比べ 4,112 千円（0.6%）の増加である。

主な内訳は、水道料金 458,664 千円、県水処理受託収益 113,261 千円、受託配水工事収益 35,165 千円及び他会計負担金 18,017 千円である。

なお、水道料金のうち、過年度未収金は 49,124 千円で、前年度末に比べ 7,878 千円（13.8%）の減少である。

「有価証券」は 299,770 千円で、前年度末に比べ皆増である。

「貯蔵品」は 4,240 千円で、前年度と同額である。

「前払金」は 1 千円で、前年度末に比べ 13,029 千円（99.9%）の減少である。

内容は、預金残高証明発行に係る前払金である。

(2) 負債

負債総額は 2,997,845 千円で、前年度末に比べ 655,770 千円（28.0%）の増加である。

ア 固定負債

固定負債は1,272,191千円で、前年度末に比べ240,994千円(23.4%)の増加である。

「修繕引当金」は739,806千円で、前年度末に比べ156,547千円(26.8%)の増加である。

「退職給与引当金」は532,385千円で、前年度末に比べ84,447千円(18.9%)の増加である。

イ 流動負債

流動負債は1,725,654千円で、前年度末に比べ414,776千円(31.6%)の増加である。

「未払金」は1,383,823千円で、前年度末に比べ425,612千円(44.4%)の増加である。

主な要因は、工事請負費が346,970千円及び人件費が103,958千円増加したことによるものである。

主な内容は、工事請負費988,550千円、委託料132,195千円、人件費105,070千円及び備品費41,234千円である。

「預り金」は341,831千円で、前年度末に比べ10,743千円(3.0%)の減少である。

主な内容は、下水道使用料330,990千円である。

(3) 資 本

資本総額は31,902,620千円で、前年度末に比べ496,633千円(1.6%)の増加である。

ア 資本金

資本金は15,651,265千円で、前年度末に比べ526,241千円(3.5%)の増加である。

「自己資本金」は5,288,169千円で、前年度末に比べ922,716千円(21.1%)の増加である。

主な要因は、建設改良積立金を取崩し800,000千円を自己資本金へ組入れしたこと及び加古川大堰建設に係る企業債の償還元金の一部に対する一般会計からの出資金122,716千円があったことによるものである。

「借入資本金」は10,363,096千円で、前年度末に比べ396,474千円(3.7%)の減少

である。

要因は、1,161,374千円を償還したことに対し、建設改良費の財源として764,900千円の企業債を新たに発行したことによるものである。

なお、借入資本金が、企業債の未償還残高である。

イ 剰余金

剰余金は16,251,355千円で、前年度末に比べ29,609千円（0.2%）の減少である。

「資本剰余金」は12,978,028千円で、前年度末に比べ138,601千円（1.1%）の増加である。

要因は、受贈財産評価額が109,029千円及び工事負担金が29,571千円増加したことによるものである。

「利益剰余金」は3,273,326千円で、前年度末に比べ168,209千円（4.9%）の減少である。

要因は、当年度純利益が631,791千円発生したことに対し、建設改良積立金800,000千円を取崩したことによるものである。

5. む す び

以上が、平成 24 年度加古川市水道事業会計の決算審査の概要である。

平成 24 年度決算は、総収益が 5,319,816 千円、総費用が 4,688,025 千円で、差引き 631,791 千円の純利益を計上し、前年度に引き続き黒字決算となっている。

業務実績は、給水人口が前年度に比べ 31 人（0.0%）、給水戸数が前年度に比べ 592 戸（0.6%）それぞれ増加しているが、有収水量は前年度に比べ 210,071 m³（0.8%）の減少となっている。なお、有収率は 94.4%で、前年度に比べ 0.9 ポイント減少しているが、平成 23 年度の類似団体の平均有収率（90.0%）と比較すると、依然高い水準を保っている。

本年度は、業務営業用水の一部で使用水量の増加が見られたものの、各事業所における地下水利用等により、前年度に比べ給水量が減少している。また、広く各事業所や家庭において節水型機器が普及しているため、今後の水需要の減少傾向はゆるやかに続くものと考えられる。

経営成績は、総収益が前年度に比べ 62,587 千円（1.2%）減少している。これは主に受託工事収益が 28,220 千円（135.3%）増加したことに対し、有収水量が 210,071 m³（0.8%）減少することにより、給水収益が 45,128 千円（1.0%）減少したことによることが大きく、他には雑収益が 27,705 千円（3.8%）及びその他営業収益が 24,926 千円（11.4%）減少したことによるものである。

次に、総費用は、前年度に比べ 40,790 千円（0.9%）減少している。これは主に委託料が 42,601 千円（12.0%）増加したことに対し、路面復旧費が 27,596 千円（32.9%）、資産減耗費が 24,194 千円（49.1%）及び工事請負費が 18,998 千円（10.4%）減少したことによるものである。

その結果、純損益は 631,791 千円の利益となり、前年度に比べ 21,797 千円（3.3%）の減少である。また、営業収支比率は 104.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント減少、経常収支比率は 113.4%で、前年度に比べ 0.6 ポイント減少、総収支比率は 113.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。しかしながら、経費の削減等により経営の効率化に努めることで、9 年連続の黒字決算を確保していることは評価できるものである。

なお、今後の経営環境を考えると、老朽施設の大量更新・再構築、水道施設の耐震化の推進、中西条浄水場の更新等により、多額の資金需要が見込まれており、施設更新等の影響に

より減価償却費、修繕費も増加傾向にある。その一方で、有収水量の減少、省エネルギー対策など、水道事業を取り巻く課題は山積しており、適切な対応が求められる。

次に、水道料金の未収金は、現年度分が409,541千円で、前年度に比べ3,250千円(0.8%)減少しており、収納率は91.0%で前年度と同じである。過年度分は49,124千円で、前年度に比べ7,878千円(13.8%)減少しており、収納率は88.1%で前年度に比べ1.6ポイント向上している。徴収業務については、クレジットカード決済による料金収納を実施するなど、納付方法の利便性の向上を図り、収納率について具体的な数値目標を設定し、早期の未収金対応に積極的に取り組まれているところであるが、依然として未収金があり不納欠損も発生している。新たな未収金の発生を防ぐため、早期に滞納者との接触を図り、悪質な滞納者には給水停止も含め厳しく対応するなど、適切な債権管理に努め、実効性のある目標設定を検討するなど、未収金の解消に継続して取り組まれない。

また、平成26年度予算・決算から新地方公営企業会計制度が適用されるが、資本制度の見直し、リース会計及びキャッシュ・フロー計算書の導入等への対応について、円滑に移行できるよう、例規やシステムの整備などに引き続き取り組まれない。

最後に、平成25年度に通水60周年を迎える水道事業は、市民生活や産業活動において、これまで必要不可欠な役割を果たし、加古川市の発展に大きく寄与してきているところである。今後も、職員の創意工夫により、お客さまサービスの向上に努めるとともに、「お客様に信頼される水道」、「安全と安心を未来へ」の基本理念の下、「加古川市水道ビジョン2018」に掲げる6つの施策目標の達成に向けて、老朽管の更新、水道施設の耐震化など、お客さまの視点による事業推進を積極的に行い、安全な水の安定供給に努められることを要望する。